

2025 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 レ ン ト
代表者名 代表取締役 社長執行役員 岡田 朗
(コード番号：372A 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務執行役員 管理本部長 鈴木 光
(TEL 054-265-2201)

2025 年 5 月期の業績予想について

2025 年 5 月期(2024 年 6 月 1 日から 2025 年 5 月 31 日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】 (単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 5 月期 (予想)			2025 年 5 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 5 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	48,840	100.0	11.8	37,312	100.0	43,690	100.0
営業利益	3,870	7.9	21.6	3,958	10.6	3,182	7.3
経常利益	3,350	6.9	19.8	3,685	9.9	2,795	6.4
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	2,240	4.6	8.0	2,515	6.7	2,073	4.7
1 株当たり 当期（四半期）純利益	717 円 45 銭			812 円 67 銭		674 円 15 銭	
1 株当たり配当金	180 円 00 銭			—		80 円 00 銭	

(注) 2025 年 5 月期（予想）、2025 年 5 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び 2024 年 5 月期（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

なお、当社は、基準日（2025 年 5 月 31 日）を超えての新株式発行となることから、2025 年 5 月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、日本国内及びタイ、ベトナム、インドネシアにおいて産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業を展開しております。

「私たちは 限りある資源を有効に活用し 新鮮な提案力と高度なサービス力を通して 豊かな社会創りに貢献し続けていくことを使命とします」という企業理念の下、単純な物品のレンタルのみに留まらず、レンタルを通じてお客様の事業の効率化、コストダウン、環境保護、安心安全な作業環境の整備などに繋がる様々なノウハウやサービス＝“価値”を提供し、また、当社が保有するレンタル資産を多くの方々に繰り返しご利用いただくことにより、限りある資源を有効に活用する循環型経済実現の一端を担い、社会へ、そして世界へ貢献することを使命としております。

2025 年 5 月期におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善に伴い、設備投資・個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で、物価上昇の継続や海外景気の下振れなどによる国内景気の下押し懸念から、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社事業に関連する建設投資の状況といたしましては、民間及び公共の建築・土木投資全体が前年を上回る状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、関東・中部・近畿を中心とした大都市部及び中核都市部において、顧客の開拓、深耕に努めるとともに、環境・安全・効率をキーワードとした独自性、特長を持つ高付加価値なサービスを提供する「バリュープラスサービス」を軸に、売上高の拡大、並びに同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、レンタル資産について、減価償却費とのバランスを考慮しながら新規投資を行うとともに、適時適切なメンテナンスを実施することにより、保有量を増加させつつ、計画的な費用の抑制、並びに稼働率の向上を図ってまいりました。

さらには、DX の推進などによる業務改革・生産性の向上、人材増強及び育成の推進など、成長に向けた各種施策及び設備投資にも取り組みました。これらの結果、2025 年 5 月期の業績予想は、売上高 488 億 40 百万円（前期比 11.8%増）、営業利益 38 億 70 百万円（前期比 21.6%増）、経常利益 33 億 50 百万円（前期比 19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 22 億 40 百万円（前期比 8.0%増）を見込んでおります。

なお、当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高の計画につきましては、レンタル資産別と営業所別の二つの軸で策定しております。

レンタル資産別では、各資産の前期末時点における保有台数、前期中の年間レンタル稼働率及び1日当たりのレンタル価格の推移を基準として、当期の購買・修理復旧・処分計画による増減を加味した予想保有台数、市場動向や当社の体制・営業戦略等を踏まえた予想年間稼働率及び予想1日当たりレンタル価格を見積もり、当該予想値を掛け合わせて策定しております。

営業所別では、前期中の各営業所の実績を基準として、それぞれのエリアの市場動向や各営業所の体制・営業戦略等を踏まえた既存店の予想売上高と、新規開設計画に基づく新店の予想売上高を足し合わせて策定しております。

その上で、レンタル資産別・営業所別の両計画の妥当性、実現性を考慮したうえで調整を図り、最終的な計画を決定しております。

2025年5月期第3四半期の売上高は、レンタル資産別では、主として大型の重機がレンタル稼働率、価格ともに計画を上回り、売上高の増加に寄与していること、営業所別では、新規開設した苫小牧出張所の売上が半導体メーカーであるラピダス社の進出に伴う大規模投資を背景として好調に推移していること、三河地区の湖西市におけるトヨタバッテリー社の工場建設に伴う大規模投資を背景として、周辺営業所の売上が好調に推移していることなどを受け、373億12百万円となりました。これらの状況は第4四半期においても概ね同様であったことから、2025年5月期の売上高は488億40百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、主としてレンタル資産の保有にかかる減価償却費、修理・維持管理費、顧客向け及び当社部門間の物流費、並びに同業者からの転貸にかかるレンタル料（以下、Wレンタル料という。）で構成されております。

減価償却費の計画につきましては、既存のレンタル資産から生じるもの、新規購買及び処分計画による増減をそれぞれ計算し、これらを足し合わせて策定しております。

修理・維持管理費、顧客向け及び当社部門間の物流費の計画につきましては、前期の実績を基準として、レンタル資産の稼働状況、増減予定、故障等の状況、各エリアへの配備状況、修理及び運送にかかる外注業者の状況などを考慮して策定しております。

Wレンタル料の計画につきましては、同様に前年の実績を基準とし、レンタル資産の稼働状況、増減予定等を踏まえた転貸状況を予測して策定しております。

2025年5月期第3四半期の売上原価は、レンタル資産の増強による減価償却費の増加や、前述の苫小牧、三河地区における大型投資への対応に伴うWレンタル料の増加などがあり、247億76百万円となり、売上総利益は125億36百万円となりました。なお、第3四半期までの売上高及び利益が、好調に推移していることを受け、次年度以降の更なる成長加速に向けたレンタル資産の購買やメンテナンス等にかかる投資を、第4四半期の計画に対し追加で実施いたしました。その結果、2025年5月期の売上原価は330億95百万円（前期比10.4%増）、売上総利益は157億45百万円（前期比14.9%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費のうち、主なものは人件費、各営業所及び管理センター用地及び建物等の賃借料、自社所有の建物や設備・コンピュータシステム等にかかる減価償却費及び維持管理費であります。

人件費の計画につきましては、既存の役職員及び採用計画に基づく増加人員に対する各人別の報酬・給与・賞与・法定福利費等を、昇給や昇格による増加率も考慮して見積もり、策定しております。

賃借料、減価償却費及び維持管理費の計画につきましては、既存の土地建物・コンピュータシステム及び設備投資計画に基づく増加設備等にかかる資産別の賃借料、減価償却費及び維持管理費を見積もり、策定しております。

2025年５月期第３四半期の販売費及び一般管理費は、DXの推進などによる業務改革・生産性の向上、人材増強及び育成の推進など、成長に向けた各種施策及び設備投資に取り組んだことにより、85億78百万円となり、営業利益は、39億58百万円となりました。なお、前述の第４四半期におけるレンタル資産の追加投資に加え、採用活動の強化による一層の人員増強や、労働環境改善に資する老朽設備の更新や改修などを進めたため、2025年５月期の販売費及び一般管理費は118億75百万円（前期比12.8%増）、営業利益は38億70百万円（前期比21.6%増）を見込んでおります。

（４）営業外損益、経常利益

2025年５月期第３四半期の営業外収益は１億72百万円、営業外費用は４億44百万円となり、経常利益は36億85百万円となりました。

営業外収益の予想値は、業績予想作成時点で認識できるものを個別に見積もっており、１億66百万円を見込んでおります。営業外費用の予想値は、主として借入金及びリース債務にかかる既存及び新規投資に伴う増加分の利息費用を、金利引上げの想定も加味して見積もっているほか、MaxRent Vietnam Co., Ltd. にかかる持分法投資損失１億12百万円の計上を想定しており、６億86百万円を見込んでおります。

以上より、2025年５月期の経常利益は33億50百万円（前期比19.8%増）を見込んでおります。

（５）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2025年５月第３四半期の特別利益は11百万円、特別損失は固定資産の除却損や廃棄費用などによる５百万円を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は25億15百万円となりました。

2025年５月期第４四半期において、特別利益の計上は見込んでおりません。特別損失は、業績予想作成時点で認識できるものを個別に見積もっております。法人税等については、利益の予想値に基づき、税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、2025年５月期の親会社株主に帰属する当期純利益は22億40百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。